

定年後の社会活動を促進する人的属性に関する研究

—定年後の社会活動に熱心なのはどのような人たちか?—

杉山 雅昭

概要

本研究の目的は、会社を定年退職したのちに、社会活動を次の人生の一部として主体的に選択する人と、そうではない人がいることに注目し、何がその行動へと向かわせる条件となるかを、アンケート調査及びインタビューを通じて明らかにすることである。

定年退職者が地域への関わりを持ってずに周囲からの支援を必要とする存在となるか、その技能や知識を活かして社会課題に立ち向かっていく存在となるのかによって、定年退職者の社会における存在意義は、大きく変わってくることになる。

分析の結果以下の3点が明らかとなった。

第1に、「配偶者の自治会・町内会活動への関与」、「現在の世帯収入」、「就労状況」、「近所付き合い」、および「健康状態」と退職後の社会活動への関与との間に相関が見られた。

第2に、社会活動関与者については、「新しいものに積極的」、「社会的・文化的関心が強い」あるいは、「日本の文化・社会的伝統を守る」等の特徴がみられた。

第3に、積極的に社会活動に取り組んでいる3人の定年退職者へのインタビュー調査を通じては、「比較的高学歴のホワイトカラー」であり、在職中からすでに数年にわたり、本業に差し支えない範囲で「社会活動への助走」を始めていた等の共通点がみられた。また「本業で培った技術や経験を社会活動に応用」している、さらに「ネットワーク形成能力」があり退職時前後における従来ネットワークの喪失状態から次な

るネットワークへの切り替えをスムーズに行っている等の特徴があることがわかった。

1. はじめに

本研究の目的は、会社を定年退職したのちに次の人生の一部として自治会活動や、各種の社会活動に主体的に取り組むことを選択する人と、そうではない人がいることに注目し、アンケートによる定量的な調査とインタビューによる定性的な調査を併用することにより、何がその行動へと向かわせるのかの要因や条件を明らかにすることである。

定年退職者に関しては、関係省庁の調査¹・研究により、地域社会への関心が持てない場合や社会的な孤立に陥るケースが多いことが明らかにされている。

地域を活性化するという命題については、その担い手としての自治会やNPO等の地域コミュニティ活動に対して大きな期待が寄せられている。2016（平成28）年には地域共生社会実現本部が立ち上げられる等その期待は膨らむ一方である。しかし現場レベルでは、担い手不足や住民の無関心等地域コミュニティは、希薄化どころか消滅の危機に瀕しているともいえる。

定年後の地域社会との関係に不安を抱く会社員は、何十年もの間、地域のありようにはほぼ無関心のまま生きてきた。そして定年退職というタイミングで地域への関わり方を模索しているケースが多い。彼らが地域社会から孤立し、

¹ 2014（平成22）の内閣府による「高齢者の住宅と生活環境に関する意識調査」、2007（平成19）年の『国民生活白書』等。2.1において記述している。

支援を必要とする存在になってしまうのか、それともそれまでに得た知識や経験をもって地域コミュニティを少しでも良い方向に変えていく存在、つまり地域活性化の担い手の一人として役割を果たせるかにより、定年退職者への社会的負担は大きく変わることになる。

本研究においては、会社を「一定の規模がある組織」と定義する。会社員は、組織の中で承認の欲求や自己実現の欲求を満たすこと等を目的とした活動²を続け、いずれ定年退職の時を迎える。なお、公務員や学校教員についても本研究においては広い意味での会社員ととらえることとする。そしてこのように所属する企業や組織が設定した定年の条件（延長制度も含む）により長期間就業した組織を離れる人を、定年退職者と呼ぶこととする。

本研究では社会活動を、「より良い社会づくりに向けた能動的な活動」と定義する。そしてそうした社会活動に主体的に取り組む定年退職者を研究対象とする。具体的には、自らが運営者、あるいは、運営組織において重要な職責を担い活動を全般的にけん引していくような存在を想定する。例えば社会課題解決型のNPOの理事に就任する人や自分の資源・資本を投入してサードプレイス（Oldenburg1999=2013）の運営を始める人、また身近なところでは自治会の役員等も含む。この場合、シルバー人材センターからの依頼で電球の交換に出かける等の単なる受動的な社会参加は除外している。

本稿では、第2章において、地域の課題解決についてわが国の動向を概観したうえで、2.1では関係省庁の施策等を政府刊行物の調査・研究を用いて整理する。その後2.2では学術研究から、2.3では単行本を用いて、さらに2.4においては、会社員向けのビジネス週刊誌の直近の記事から社会問題の現状やその対応策、および現役のビジネスマン（会社員）に対する提言や警鐘を確認する。

第3章では生活者に対するアンケート調査を実施するにあたって、質問の内容を提示した後、3.1では調査対象と方法、3.2では調査内容、3.3

では解析に用いた数量化2類とコレスポネンス分析の方法を示し、その後3.4.1～4にその結果を示した。

続いて第4章においては、定年退職後に社会活動を行っている3名にインタビューを実施した。方法等を説明したのち4.4～6においてその概要を個人別に記した。

さらに4.7.1～4では、3名の話に共通する事項の重要と思われる部分を記載して分析を行った。4.8で第4章のまとめを行ない、第5章と最終章においてこれまでに確認できたことや問題点、今後に向けての課題等を述べて締めくくることが出来る。

2. 我が国における地域の課題と定年退職者の位置づけ

少子高齢化や社会格差の広がりが進み、地域コミュニティには様々な課題が噴出している。それらの解決に向けては、まちづくりと地域福祉が並行して、また相乗効果を発揮しながら行政主導で進んできた。

地域の問題点や課題の解決、地域の活性化に関しては従来より産・官・学あがりの研究や対策が行われている。それにもかかわらず『平成24年版厚生労働白書—社会保障を考える—』には「地域社会は重層的に捉えられそこに住む住民に対して様々な機能や役割を果たしている…（中略）…これからも老若男女を問わず、地域住民に『居場所』と『役割』を提供することが求められている。」と述べられている（URL1）。

行政による地域コミュニティへの期待が語られる一方で、地域の力は衰退していつている。

中田は著書の中で次のように述べている。

住民で組織される町内会・自治会は、組織への加入率の低下や役員のなり手が無いという、組織存続の条件を欠く事態に追い込まれようとしています。（中田2016：16）

² 経営コンサルタントによる社員研修を実施する会社は少なくない。アメリカの心理学者アブラハム・マズローが提唱した人間の欲求五段階を引用して社員のモチベーションを上げることがプログラムの一部になっている場合がしばしばある。会社員にとって会社は物質的欲求を満たせる場であり、所属と承認欲求も満たせる場所であると言える。会社員は様々な欲求を満たす活動を行いながら退職の日を目指す存在であるとも言える。

地域課題の解決に関しては、かなりの手詰まり感もあるが、それでも粛々と活動は行われている。

2.1 各省庁による調査・研究および施策について

平成28年度『厚生労働白書』の巻頭には、厚生労働大臣の言葉として『地域づくりを住民が「我が事」として主体的に取り組んでいけるシステムと「丸ごと」の支援体制を作る』として地域住民1人1人が主体的に取り組んでいくことへの期待が述べられている（URL2）。

2016（平成28）年には、「我が事・丸ごと」地域共生社会実現本部が立ち上げられており（URL3）、あらためて『地域の住民を中心として関係者が「我が事」として課題をとらえ、「丸ごと」対応できるような社会を目指す』としている。

公的な福祉サービスだけに頼るのではなく、地域に暮らす人たちが共に支えあい、課題を解決する力を再構築していこうという「地域共生社会」という考え方には反論の余地はないが、行政が用意する具体的な施策が不十分であれば、福祉にあてる資源（ひと・もの・かね）を十分に準備できない国が、地域に役割を押し付けているとの批判を受けても仕方がないと言えよう。別な見方をすれば、地域には、行政と地域の市民社会も力を結集して、その解決に取り組んでいかなければならない状況が厳しさを増していると考えられる。

2013（平成25）年に公表された地域包括ケア研究会報告書では、「自助・互助・共助・公助」という視点により、地域の高齢者が住み慣れた地域で生活の継続ができるように、地域に対して包括的なケアシステムの展開を求めている（URL4）。

これらの政策の流れの中で、「居場所」づくりや「まちおこし」が主流となっている分野では「まちづくり」と言う観点から物理的にまちをつくる、建物を改装する、まちを楽しむ、改めて町を見つめ直す等の取り組みが進められてきた。環境問題で疲弊した水俣市を「地元学」で再生した吉本哲郎（吉本2008）や、新潟県で小資金からまちおこしを始めた吉川美貴（吉川2018）等がその例である。彼らは会社員や

公務員からまちづくりの活動者へと転向した人物である。

現在では「まちづくり」と「地域コミュニティ」「地域福祉」がかなりの部分を共有しながら「我が事・丸ごと」地域共生社会実現本部が設定した「地域共生社会の実現」に向けて取り組む事例が全国的に増えてきている。

一言で人口減少トレンドにあると言っても、わが国では高齢者だけではなくその他にも支援を必要とするセグメントが増え続け、かわりに支え手となる現役世代は減る一方だという現実がある。つまり公的な福祉は、サービスを充実させるのにも限界があるということである。厚生労働省の予測は下記のようにかなり悲観的である。

2025年には団塊の世代が75歳以上となり、3人に1人が65歳以上、5人に1人が75歳以上となります。今後、高齢化が進むと医療や介護を必要とする方がますます増加しますが、現在の我が国の医療・介護サービスの提供体制のままでは十分対応できないと見込まれています（URL5）。

さらに、2040年前後にはすべての都道府県で人口減少の影響が顕著になり、団塊ジュニアが高齢者入りし高齢者数は2042年に3935万人となりピークを迎えることが想定されている。

その中でも、サラリーマンや男性高齢者については内閣府の調査が参考となる。2016（平成28）年に発行された『高齢社会白書』（URL6）によると、高齢化率は26.7%を示し、高齢化は駆け足で進行している。高齢者（65歳以上）のいる世帯は増加し続け世帯全体の46.7%を占めている。そのうち単独世帯は17.4%であり実に12世帯に1世帯は高齢者の一人住まいということになる。経済的に暮らし向きには不安がないという場合にも、単身生活をしていると病気や不測の事態に対応できないという心配がつきまとうことになる。

内閣府『平成19年版国民生活白書』（URL7）によると、サラリーマンや単身者は地域から孤立しやすいという報告がある。職住の分離や、単身赴任等による生活実態をとまなわない数字上だけの住民の場合はなおさらである。

地域との結びつきが弱い、または無い場合に

は孤立死と言う最悪のシナリオを迎えてしまうことも発生している。

また、2015（平成27）年内閣府による『平成27年度版高齢社会白書』によると全国の60歳以上の男女に対する調査では、近所づきあいの程度は「ほとんどない」が平均では5.1%となっているが、性・世帯構成別にみると一人暮らしの男性は「つきあいがほとんどない」が17.4%と他に比べて比率が高くなっている（URL8）。その他の世帯において近所付き合いはほとんどないという男性は4%強であるが、実際には妻に影響を受けての付き合いが数字の中身であり、夫だけの実質的なつきあいを問えば夫婦二人世帯にあっても男性は「つきあいがほとんどない」に高い値を示すものと推測される。

2.2 研究的立場から見た定年退職男性

次に、団塊の世代の退職や退職男性の暮らしの再構築に関する先行研究を紹介する。佐藤は、「団塊世代の退職と生きがい」のなかで三井不動産S&E総合研究所による団塊の世代の退職後の生きがい支援策を取り上げている（佐藤2006）。居住地域を超えた研究会的な組織作りを行い、居場所の確保、新たな友人関係作りへの援助を行う活動である。対象者は、大企業の大卒のエリート・ホワイトカラーで、しかも収入はアッパーミドルの層としている。この層は、退職後に経営層に比べて企業の枠を超えた人脈を維持することが難しく、他のホワイトカラー層やブルーカラー層のように地域に戻ることも難しいことから研究対象とされている。さらにこの層は、企業人として成し遂げたプライドを持ち、生活は豊かで、知的レベルも高いが実業家と異なって組織人であるため、個人というより仲間とともに力を発揮してきた人々として、分析の対象とされている。

また塚本は、「男性定年退職者の定年後の暮らしの再構築に関する研究」において、5人の元サラリーマン男性が拘束性の緩い米づくりグループへの参加を通して、定年により失った人

との関係性・居場所・役割という暮らしの基盤を再び掌中に収め、暮らしの質が向上したことを報告している（塚本2013）。

さらに、「高齢者の地域活動参加のためのまちづくりの手引き」には、「処方箋」と「参加すごろく」という形で定年退職後の男性を、地域活動参加へと促すための手法が報告されている（石井2016）。ここでいう地域活動とは、地域の安全・安心のための見守りや、公園の維持管理活動等が想定されている。これらの3事例において、定年退職後の男性は、どちらかという社会的支援を受ける立場としての位置づけがなされているのが特徴である。

2.3 単行本に記載された日本の将来予測

多くの議論がなされている通り、日本社会はすでに世界に前例がない急速な人口の減少と高齢化の波へと飲み込まれている。「衣食住」という言葉はすでに「医食住」の問題となり「居職終³」まで考えておかなければならない局面に入ってきている。

増田は、著書において我が国の人口の動向を「わずか100年足らずで現在の40%、明治時代の水準まで急減すると推計されている。」と述べている（増田2015:2）。

西内は、日本の高齢化の要因は出生率の低下であるとし、「人口政策という観点で特に取り返しのつかない損失と言えるのは、現役世代で最も人口規模の大きい、団塊ジュニア世代の加齢である。」と分析している（西内2016:44）。

また河合は著書『未来の年表』において、「誰もが決して逃げ切れない問題、あるいは日本社会が突き進む将来の悲惨な姿」（河合2017:13）という表現で現実を真剣に見つめるよう提言している。いずれも著者の提言が記述されており、長期的な議論や将来予測がなされているものが多い。

近年になって、定年後の男性が社会的に脆く、退職前後のネットワーク喪失による影響が大きいとの警鐘も単行本やビジネス週刊誌にも取り上げられる機会が多くなった。

³ 居は住処、職は退職後の職を考慮しておくことの必要性、終は終活つまり自分の人生の終わり方を早いうちから考えておくことである。2018年8月22日から24日まで東京ビッグサイトでは「第4回エンディング産業展」が開催され自分好みの葬儀のスタイルや理想の終活が提案された。

『定年後』の著者である楠木は民放ラジオの情報番組(2018.8.21ABC放送)の中で「この本を書くのが、5年も早かったらこんなに売っていなかったでしょう。」と語っている(楠木2017)。定年男性問題は、高齢者、女性、子供の問題対策の陰に隠れて少しずつ先送りしてきた古くて新しい直近の課題であるといえる。

2.4 ビジネス週刊誌における「定年」のとりあつかい

ビジネスマン(会社員)向けの週刊誌の代表的な3誌から引用を行う。いわゆるビジネス週刊誌では、従来から高齢者や高齢社会については企業の経済活動、マーケティング活動の対象として取り上げられることが多かった。

しかし最近では、高齢社会を市場としてとらえた記事ばかりではなく、定年まで15年以上もある会社員にとっても参考(警鐘)になるような内容が増えてきている。2018(平成30)年の記事から各誌2題ずつ取り上げた。『日経ビジネス』には、現在とは全く異なるであろう定年後の状況が記述されている。

60歳で定年を迎え、悠々自適の余生を送る。そんな時代は過去のものになる。少子高齢化が進み、年金財政が逼迫しているからに他ならない。年金を受け取る年齢は上がり、受け取る金額が激減する可能性もある(田村ほか編2018:24)。

団塊世代が後期高齢者になる2025年は社会保障負担が急増するとされる。だが実際は、団塊ジュニアが65歳以上になる2040年こそが真の問題(星野2018:90)。

また、『週刊ダイヤモンド』ではさらに直接的な表現で人生後半の「仕事・人・金」についての情報提供を行っている。

40代から備える人世後半戦。定年なんてまだずっと先のこと。あなたが40代なら、きっとそう思っているだろう。しかし、忙しさにかまけて自分のキャリア形成をおろそかにすると、取り返しのつかないことになる(前田ほか編2018a:44)。

自分自身がパラレルキャリアを実践しつつ、それを目指す人のためにサードプレイス(会社でも家庭でもない第三の場所)を提供している人もいる(前田ほか編2018b:48)。

このように、現役時代から人生後半の準備しておく必要性や既に実行されている事例を紹介している。

さらに、同社のオンライン版には「定年の日を境に起こる『誰も名前を呼んでくれない』』という見出しで定年後の生活が記述されている(URL9)。

会社員のほぼすべてがそうであるように毎日通勤電車で揺られて職場に入り、そこで長時間働くのが日常だった。ところが定年の日を境に、満員電車に乗り込む必要はなくなり、机の前に座ることも、同僚と話すことも、なすべき仕事も何もかもなくなった。

『週刊東洋経済』から取り上げる例は、より具体的である。居酒屋探訪家、太田和彦へのインタビュー記事の一部である。

リタイアして、友人に「さあこれから遊ぼうよ」と言っても、半年もたてば音信不通になります。周りから人がどんどん去っていく。(中村編2018:96)

退職後のこのような状況に対する太田のアドバイスは、一人で生活することの楽しさを知るとのことである。しかし誰しものがそれを実行することはむずかしいために定年後の男性の生き方が社会問題として取り上げられるようになってきたのである。同誌では社会的なつながりの必要性和孤独の危うさを主題にした次のような記事も掲載している。

高まる孤独化リスク、不足するつながり。健康や幸福度を決定する最大の要因は人と人とのつながりだ。(中略)日常生活に問題のない健康な高齢者でも、社会的孤立状態にあり閉じこもり傾向のある人は、そうでない人に比べ6年後の死亡率が2.2倍高いことが明らかになった。また、孤独が長期化すると、人は不機嫌になり、自己中心的に、攻撃的に

なりやすい、と多くの研究が示唆している(岡本 2018: 32)。

記事の中には、従来と同様に退職後を想定してのキャリアの作り方や、資産形成の方法論に言及する内容もみられるが、ここに挙げたように人とのつながりや地域の役に立つ存在になるといった記事の掲載が頻繁に見られるようになってきた。

在職中にこのような記事を目にした後に、退職を迎える人々が増えることは地域にとって担い手の増加につながる可能性が期待できるかも知れない。しかし一方では年金受け取り年齢が上がることや額が減少する可能性、あるいは、定年時期が先延ばしになる等定年退職者を地域に迎え入れようとする事への逆風が多いのも現実である。

3. 定年後に社会活動をする人は、どのような人か

生活者の中には、社会から支援を受ける者、支援をする者、支援をする者を側面から助ける者、支援しようとする意志はあるが今は未だ何も行動を起こしていない者、誰かを支援することには全く関心がない者そして誰かを支援すること自体を嫌う者が存在する。ここでは60歳以上の生活者にアンケート調査を行い、社会活動を行っている人と行っていない人にはそれぞれどのような特徴があるのかを明らかにする。

3.1 アンケート調査の調査対象と方法

調査対象は60歳以上の男女とし、自記入式のアンケートとした。アンケート対象者の獲得については、筆者の個人的ネットワークを活用した。筆者が通っていた小学校を筆者と同時期に卒業した人達、および筆者が勤務している製造業の会社を定年退職した人達の中から計48名の協力を得ることができた。

調査は、同志社大学研究倫理基準に沿って進

めた。協力の意思を調査対象者から直接得ることにより対象の選定を行った。研究の目的と方法、参加の途中取り消しの自由、個人情報の取り扱い等も同時に説明を行い承諾を得た。

調査は、2018年11月から12月にかけて実施した。小学校卒業者には、同窓会開催時に用途、目的等を説明の上、同意を得てその場での記入を依頼し回収をした。アンケート用紙は、各人が封をした後に二重包装をして持ち帰り分析に供した。

また、会社の定年退職者には、あらかじめ各人宛にメールにてアンケートへの協力を依頼し、同意を得た対象者に用紙を郵送し、回答後郵便により返送してもらう方法を採用した。

用紙は無記名とし、個人情報の漏洩に注意を払うことをそれぞれ口頭、文書(メールを含む)で説明した。

47名から回答を得て一次分析は47名の回答票を対象としたクロス分析を行った。また、二次分析は多変量解析を採用するため、無回答や指示以外の回答をしているものを除いて40名の回答票を分析対象とした。

3.2 調査内容

調査における質問票の構成は、次のとおりである。Q1～15においてプロフィールと暮らしぶりを中心に質問をしている、その間Q7と8では生活や食品購入に当たっての態度、傾向に関する質問を留意した。Q16～22では自治会・町内会と言った言葉を用いてコミュニティとの関わりや人間関係を聞いた。Q23以降では今後の活動意向や高齢期への備えを問い、Q26において現状を確認して終わっている。Q17に目的変数となる質問を配した。なお、質問票は付録として文末に示した。(レイアウトは多少変更してある。)

Q7と8の質問事項は、Japan-VALSTM⁴による日本人細分化の特徴を表す表現を質問に用いている。このモデルはマズローの5段階欲求説による活力軸と価値観軸の二軸からなる。新しい消費活動やサービスに対する受容は、先取り

⁴ Japan-VALSTMは、株式会社NTT他により開発された日本人のセグメンテーション・システムである。市場において新規的な製品やサービスを採用・消費する行動の類型と「伝統」「達成」「自己実現」の価値観を表す3つの軸により10類型に分類している。

した少数派の考えや行動が普及していく過程であるとし、普及の過程は、活力の高いグループから低いグループへと進んでいくという考え方に基づいている (URL10)。特に Q8 は、生活価値観を表す文章を用いている。サービスだけではなく社会活動に取り組む態度も生活価値観と何らかの関連が見られるのではないかと言う問題意識をもってアンケートを作成した。

会社員時代の職種は、一般社団法人日本能率協会の分類を用いた。その他の質問事項は、2012 (平成 24) 年 3 月に財団法人岩手県長寿社会振興財団が実施した『高齢者の社会参加活動のあり方および参加促進に向けた取り組みに関する調査研究』報告書 (URL11) において用いられている項目等を参考にした。

3.3 解析方法

各無記名データに対して ID 番号をつけたうえでエクセルに入力後、集計専用ソフトを用いて集計した。単純集計、クロス集計を行ったのち、数量化 2 類およびコレスポネンダ分析を実施した。

本章においては、定年後に社会活動をするという質的な変数を暮らし向きや近所づき合いあるいは、会社勤め時代の職種や自由時間の過ごし方等質的な変数で説明することが目的である。したがって統計的な分析方法の中で質的な目的変数を、質的な説明変数で解析する際に用いる数量化 2 類とクロス集計の結果を散布図で表現できるコレスポネンダ分析を解析方法として採用した。

数量化 2 類では、Q17 において目的変数を自治会活動や、社会活動に積極的に関わっている、どちらかと言うと積極的、およびそれ以外の社会活動をしていると回答した回答票を「活動関与者」とし、それ以外の回答は、「非関与者」と二分して設定した。無回答がある回答者を除いた残りを分析対象者とした。

まず、回答者が 0 あるいは 3 未満のカテゴリーは、合成し分析用のローデータを作成した。

次に、説明変数はカテゴリー数の制限超過をしないように変数相互の相関が高いものを外し、目的変数との相関が高い変数を残した。その結果、分析対象にした説明変数のカテゴリーの総数は 38、説明変数の数は 12 であった。また、

サンプル数は 40 であり下記の不等式が成立した。

$$(\text{サンプル数} \cdot 40) > (\text{説明変数のカテゴリー総数} \cdot 38) - (\text{説明変数の数} \cdot 12) + 1$$

この場合、数量化 2 類による分析に使用可能なカテゴリー数の制限を満たしているためこれらの説明変数を用いて分析を進めた。

分析に用いた説明変数は次の通りである。現在の世帯収入 (Q6)、食品消費行動の中から品質重視・体に良い食品 (Q7)、経験職種の中から経営層・技術開発研究・生産製造加工 (Q9)、健康状態 (Q13)、自由時間の過ごし方の中から孫や子と遊ぶ・ボランティア活動をする (Q15)、近所づきあい (Q16)、配偶者の自治会・町内会活動への関与 (Q17-2)、および就労状況 (Q27) である。

なお、今回収集した結果は、凸版印刷株式会社トッパンアイデアセンター関西 TIC 本部マーケティング部に無記名データを渡し数値処理を依頼し、解析の指導を受けた。

3.4 分析の結果

3.4.1 属性について

アンケートの対象者 47 人の属性は、60 代後半が 74.5% であり、男性は 74.5% であった。同居者は、配偶者が 97.6%、成年子 42.6%、親 12.8% と続く。また、最終学歴は、大学が 87.2% であった。1970 年代の大学進学率は 30% 強となっているが、対象者には、大学進学を目的とした進学校出身者が多数含まれているため高い数値となっている。学歴と社会活動への参加意欲の相関も結果として重要になるものと考え解析を続行した。

世帯年収に関しては、現在の就労状況によるものと思われるが上下に広く分かれた。

3.4.2 対象者の属性と「活動関与者」・「非関与者」との関係

本調査における自治会・町内会等の社会活動への「活動関与者」は、男性の方が多かった。年齢で見ると全体の 74.5% を 65 ~ 69 歳が占めているが、「活動関与者」は、その中の 30% であり「非関与者」が 70% であった。世帯年収

表 1 記述統計

| 項目 | データの個数 | 最小値 | 最大値 | 平均 | 標準偏差 | 中央値 | 最頻値 |
|-------------------|--------|-----|-----|-------|-------|-----|-----|
| 年齢 | 40 | 63 | 79 | 68.25 | 4.301 | 66 | 66 |
| 世帯年収（現在） | 40 | 1 | 6 | 3.08 | 1.730 | 3 | 1 |
| 品質重視 | 40 | 1 | 2 | 1.28 | 0.452 | 1 | 1 |
| 体に良い食品 | 40 | 1 | 2 | 1.35 | 0.483 | 1 | 1 |
| 経営層 | 40 | 1 | 2 | 1.48 | 0.506 | 1 | 1 |
| 技術・開発・研究 | 40 | 1 | 2 | 1.75 | 0.439 | 2 | 2 |
| 生産・製造・加工 | 40 | 1 | 2 | 1.65 | 0.483 | 2 | 2 |
| 健康状態 | 40 | 1 | 4 | 2.28 | 0.960 | 2 | 3 |
| 孫・子 | 40 | 1 | 2 | 1.73 | 0.452 | 2 | 2 |
| ボランティア活動 | 40 | 1 | 2 | 1.83 | 0.385 | 2 | 2 |
| 近所付き合い | 40 | 1 | 3 | 2.48 | 0.640 | 3 | 3 |
| 配偶者の自治会・町内会活動への関与 | 40 | 1 | 6 | 3.40 | 1.646 | 3 | 3 |
| 就労状況 | 40 | 1 | 5 | 2.43 | 1.412 | 2 | 1 |

※ 12項目と年齢のローデータを用いてエクセル統計により算出した結果から筆者作成。
項目の欄は各変数を簡素化した表現になっている。

に関しては高額収入者の側に「非関与者」が多かったが、その者たちは調査時点でも何らかの仕事に就いており、社会活動をしたくてもそちらへ割くだけの時間が、充分取れないことが原因ではないかと推測される。

3.4.3 数量化2類による解析

3.3において示した通り、数量化2類の分析手順に従って、分析に使用する12の説明変数を決めた。記述統計量を表1に示す。

各変数のカテゴリーを数量化した後、カテゴリースコアのグラフを作成しレンジの幅を確認した。プラス側に振れているカテゴリーが、社会活動への関与が大きく、変数内の各絶対値の和（レンジ）が大きいほど目的変数に及ぼす影響が大きい。

次にレンジの大きさおよび目的変数と各項目間の相関係数を求め、それらの結果を表2に示した。

レンジの大きさ、および偏相関係数ともに上位は同じ項目になった。上位5位までを選択し、配偶者の自治会・町内会活動への関与、現在の世帯収入、就労状況、近所付き合い、および健康状態の各項目が目的変数つまり自治会活動やそれ以外の社会活動に向かう傾向に関連していることが確認できた。

表 2 レンジ・目的変数とアイテムの相関係数

| アイテム名 | レンジ | | 偏相関係数 | |
|-------------------|-------|-----|-------|-----|
| | 値 | 順位 | 値 | 順位 |
| 世帯年収（現在） | 1.253 | 2位 | 0.646 | 2位 |
| 品質重視 | 0.166 | 11位 | 0.131 | 11位 |
| 体に良い食品 | 0.334 | 8位 | 0.290 | 8位 |
| 経営層 | 0.082 | 12位 | 0.085 | 12位 |
| 技術・開発・研究 | 0.202 | 9位 | 0.157 | 9位 |
| 生産・製造・加工 | 0.187 | 10位 | 0.156 | 10位 |
| 健康状態 | 0.786 | 5位 | 0.570 | 3位 |
| 孫・子 | 0.486 | 7位 | 0.380 | 7位 |
| ボランティア活動 | 0.749 | 6位 | 0.452 | 6位 |
| 近所付き合い | 1.094 | 4位 | 0.477 | 5位 |
| 配偶者の自治会・町内会活動への関与 | 1.799 | 1位 | 0.791 | 1位 |
| 就労状況 | 1.119 | 3位 | 0.560 | 4位 |

※アイテム名の欄は、各説明変数を簡素化した表現になっている。（筆者作成）

3.4.4 コレスポネンダ分析による結果

コレスポネンダ分析は、クロス集計結果を散布図で表現する解析手法である。生活価値観を問うQ8と社会活動への関与を問うQ17の回答を用いて散布図を作成した。Q8の問いは上から順に社会の変化を受容する速度が速いセグメントが示す生活価値観を配している。消費やサービスについて先進的に受容する人々の特徴

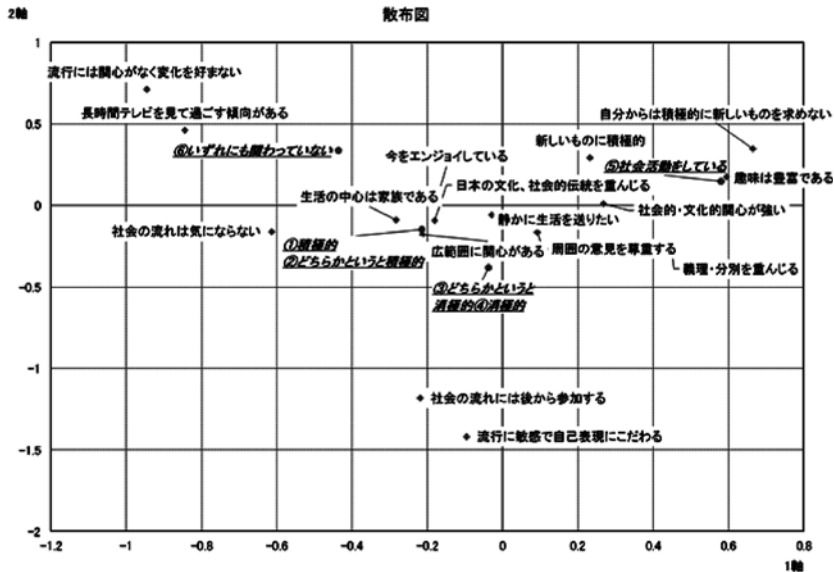


図1 コレスポネンス分析による散布図

(筆者作成)

が社会活動においてもその向かいやすさを示すのではないかと言う問題意識の元、生活価値観の各項目と活動関与の関係を見た。結果の散布図を図1に示す。

この結果、活動関与者のポイント(①, ②および⑤)の近辺には、新しいものに積極的、趣味は豊富、社会的・文化的関心が強い、日本の文化・社会的伝統を守るおよび広範囲に関心がある等社会変化の先取りをする人たちの特徴が集中しており、これらの生活価値観が活動関与者に影響を及ぼしていることが分かった。

4. 定年後に社会活動を行っている3名へのインタビューとその分析

4.1 調査対象と目的

この調査においては、一つの会社において数十年間勤め上げたのち、60歳を過ぎたある時点で定年退職をした男性3名を対象とした。ともに定年退職後は、社会活動に関わっている。今回は筆者とのつき合い期間が比較的浅い、あるいは初対面の人物を選定した。また居住地域、

就業した業界は、重ならないように配慮した。

既に社会活動に関わっている人物から直接そこに至った経緯や心情について情報を得て分析する。それによりアンケート調査とは異なった角度から社会活動実施者のより具体的な特徴を明らかにすることが目的である。

4.2 データ収集期間と収集方法

インタビューは、2018年11月から12月にかけて対象者の居住地近くに出向き、適切な場所を選択の上実施した。インタビュー内容は、定年後に社会活動を始めることになったきっかけから現在までを振り返りながら語ってもらった。時間は約60分とし本人の了承を得てICレコーダーを用いて録音した。それをテープ起こしたテキストデータをもって分析に供した。3名をそれぞれ、A、BおよびCと記号で表す。

なお、インタビューはアンケート調査と同様に本学研究倫理規定を理解の上実行した。具体的には研究協力者には、あらかじめ目的用途を説明の上了承を得る等の配慮をした。また投稿にあたっては、事前に原稿内容の確認を受けた上でその同意を得た。

4.3 データ分析方法

インタビューの概要をまず示す。発言の一部を用い筆者が要点をまとめたものである。また、対象者それぞれの生活価値観について、あらかじめ準備した質問票に対して得た回答を各人別まとめの文末に記載した。

次に、アンケートの内容から3名に共通する点を中心に、まとめを行った。また()内は、筆者が補足したものである。

4.4 インタビューの概要－Aの場合－

A (60代前半) 既婚 中部地方在住 カフェオーナー・私設図書館館長 (2018年11月24日、Aが所有する図書スペースが併設されたカフェにて実施)

人口1万人ほどの町に、定年退職後に図書館を併設したカフェを開設した。電車による大都市への通勤圏内にある町である。新興住宅として開発された団地の宿命で同世代の人が同時期に入ってきて一緒に高齢化してきた。

民間会社で作った団地なので、あまり公共投資がなされずみんなが気楽に集まることができる場所がなかった。小さな場所で少し立ち寄れるような場所があればいいと思った。ここを購入して図書館機能を併設したカフェを立ち上げた。今はまだ採算ベースには至っていない。家族で話し合い、この場所、この形の開設になった。開設準備や日々の運営は、家族に助けられている。

実家は完全な過疎地で限界集落にあった。そこで現職の時にまちづくり(まちづくり)に関わった経験があった。

本を介して人のつながりができればいいと思っているが、そのうちにできればいいというくらいの気持ちである。あまり最初から気ばらないようにしている。

場所があるだけでは人は動かない。特に男性は難しいと感じている。それでも最初は無骨で無口な感じの男性でも、回数を重ねるとやっぱりつながりができてくる。既に新しいネットワークができていく。

年齢的にも体力がなくなってくるので地域、年齢に応じて肩の力を抜いてゆっくりにした運営を心掛けている。また自分が住んでいる地域

では自治会の活動に関わっている。

生活価値観：新しいものに積極的、社会的・文化的関心が強い。

4.5 インタビューの概要－Bの場合－

B (60代後半) 既婚 近畿地方在住 NPO理事 (2018年12月2日、市内外食店にて実施)

デザインを教えることを通して、何らかの理由で親と暮らすことができない子どもたちを支援している。NPOの理事長と知り合いになり、在職中から(事業を)応援していた、会社退職後にそこの理事に就任した。10年ほどは、会社勤めと並行してNPOの仕事を援助していた。主に資金集めと子供たちが作ったデザインを企業に売り込む仕事を担当している。既に100万円程の助成金を数回にわたり獲得している。

プレゼンやパソコンの技術等会社でやってきたことが今のバックボーンになっている。全部ボランティアでやっている。内容は言えないが、普段の生活は成り立っていくように工夫している。自分の生活が十分に落ちついていないとボランティアの活動はうまくいかないと考えている。

会社にいるところから退職後の生き方を考えておかなければならない。辞めた後は、会社の人脈は、ほとんどあてにならないと考えている。名刺の裏には多種類の趣味が書かれている。

生活価値観：新しいものに積極的・広範囲に興味がある、社会的・文化的関心が強い、義理分別を重んじる、趣味は豊富である。

4.6 インタビューの概要－Cの場合－

C (60代前半) 近畿地方在住 既婚 NPO代表 (2018年12月5日、市内大学にて実施)

会社員時代に、社会課題をテーマにした映画を見て話し合いをするイベントを企画した。購入したマンションの一室を事務所にして住み開きを行っている。定年になってから家族との時間の割り振りを話し合って拠点を持った。

以前から、かつて呉服屋であった古い町家を友達10人で借りて公共空間にしていた。今も、その時のプライベートな人脈がベースになっている。

自己所有の事務所なので家賃の心配はないの

で今のところ経済的には問題はない。賛同者だけをを集めているというのが現状。最近、近所の人に参加してくれるようになった。声をかけてくださいって言われている。こういうことが、広がっていくということなんだろうなと感じている。

会社にいながらNPOの理事をやっていたこともある。仕事時間にやっていたわけでないので問題はない。

生活価値観：日本の文化・社会的伝統を重んじる、社会的・文化的関心が強い、今をエンジョイしている、周囲の意見を尊重する、静かに生活を送りたい。

4.7 インタビュー内容の分析

定年退職後、社会活動を実践している3名には、いくつかの共通点が見られる。生活価値観に関して共通するのは、「社会的・文化的関心が強い」ことである。うち2名に共通する点は、「新しいものに積極的」という点である。

今回の対象者は、一般企業等でフルタイムの被雇用者として給料を受けてきた男性であり、定年退職後に地域における社会課題解決に積極的に関わっている。3名の言葉の中から、地域における社会課題解決に積極的に関与していく上で何が必要なのか、どういった人が定年後に社会活動に積極的に関わっていくのか、定年退職した時点において、その人の属性や生活環境と社会課題解決に取り組む姿勢との関係はどうなっているのかを浮き彫りにしていく。ちなみに3名は全員既婚者であり、退職前の職種はホワイトカラーである。また健康上の心配も今のところは無いようである。

4.7.1 経済的な基盤に関して

3名の中で「場」をもって活動しているのはAとCである。「場」の入手に関して次のように述べている。

C：姉が父親から相続したマンションを手放すということがわかった。姉弟間での売買をして入手した。そこを事務所にしようとして1か月ほどをかけて自分で掃除をした。

A：ここは居抜きで買った。

2名とも自己所有の「場」であるため活動の際には、家賃や場所代といったコストの発生はない。Bも詳細は記載しないが、生活には問題はないとのことであった。また、Bは物理的な「場」は所有していないが、NPOの運営者として自分の所属は明確になっている。

4.7.2 社会問題との出会い、課題解決への意識、意欲の醸成

B：NPO 理事長のWさんと私とは、40代の頃にある教室で偶然一緒でした。(中略)Wさんから、近くにある施設の子供たちをなんとかしたいと思う、デザイン教室を作りたいので手伝ってくれないかと言われた。私はまだ会社に行っていたので細々とはあるが手伝いながらやってきた。完全に退職したときには、理事になって一緒にやることにした。

B：児童施設にあずけられた子供は、18歳になって施設を出てしまうと世の中で自立していけないケースが多い。そういう子供たちが自立できるような仕組みを作ろうとしている。

A：民間会社が仕切っている団地なのであまり公共投資が行われなかった、だから小さな場所で少し立ち寄れるような所があればいいと思っていた。

C：この町の課題が見えてきた、市民協働がなされていないように思った。要するに市民的公共空間がない。役所に出かけて行って話をしても、机をはさんで向かい合うと役所という立場が出てくる。ざっくばらんにしゃべられるような場所はなかった。

Bの場合は、人との出会いによって社会問題の一部を知ることとなり、それを自分事として昇華させている。そのことが社会活動を始める入口になっている。他の2名は、暮らしの中で社会課題に対して問題意識を持っていたことがうかがえる。どのケースにおいても定年退職後ではなく退職の5～10年ほど前から既に課題を意識していたことがわかった。また、何らかの社会問題に気がつくには、人や事象との偶然的な出会いによるところも無視できないのではないかと思えた。ただしそのような偶然に出会っ

たときに、どう感じ、どう行動するかという点が人によって違いが出てくるのであろう。

4.7.3 ネットワーク、人脈について

定年退職後には三者三様に社会活動に取り組んでいるが、退職前後の人脈についてどのように考えているかを比較した。

- C：私は会社の人脈よりもプライベートの人脈の方が多い。会社の人脈は、会社を辞めてしまうと残るのは本当にわずかである。
- C：会社をやめる前後で人脈は明らかに入れ替わってくる、しかもそれは急に来るのではなく私の場合は、少しずつ会社以外の人脈が増えていった。
- A：これまでの（職場の）同僚は、（この場所には）ほとんど来ない。（後輩たちが）少し来るけれどそれも来てほしいと思った事は無い、一旦仕事時代のつながりは切れることになる。自分も意識してそういうつながりは、無いものと考えている。

また、Bの発言には会社時代の一部のメンバーとは3か月に一度の同窓会有一些程度であり、学生時代の友人たちとのネットワークはいったん切れてしまっているとの発言があった。会社時代のネットワークは会社あつてのものであり、退職後に頼るべきものではないと3名とも在職中から明確に意識していたことが確認できた。

こうしたことから在職中の人的ネットワークは、定年退職後はいつまでも活用できるものではないことが再確認できた。

4.7.4 貨幣価値では表せない退職財とは

会社時代の人脈が頼りにならないもの一方で、実に有益な財を在職中に手に入れていることが伺える発言が随所にみられた。

- B：自分はエンジニアだったが、人前で説明をしたりするセールスエンジニア（としての

仕事）が中心だった。今でも人前で話しをする事は、全く苦にならない。プレゼンテーションはどんどんやっていける。（このことは、補助金を申請するときのプレゼンに役立った。）社会にはパソコンの技術があってくれると、すごく助かるという場面がいっぱいある。その一方で会社には、当たり前のようにパソコンを使っている人たちがたくさんいるわけです。会社でやっていたことが退職して社会の中で活かせるということがわかれば、活かしていけることはいくつでもあると思う。（それを使わずに眠らせている退職者の技能は、）社会全体として宝の持ち腐れになっているという気がする。せっかく宝物を持っているのにそこに自分の役割があるということを知らなければ、宝は本当に腐ってしまう。

C：会社で身に付けたものは、けっこう社会で役に立つ。ただ定年してから（それを使って）何をやるかという事は、（会社にいるときには）考えていなかった。

Aについても、会社時代のことはいったん白紙にするとまで述べているが、「子供たち向けに図書館に仕掛けをしてあるんです。」とうれしそうに語るその仕掛けは、まさに会社時代に会得したことがベースになっている。

退職金のように目に見えて自分の手元に入る財産ではなく、知識、技能や技術といった目に見えないが、退職後も自分の身につけているものは、貨幣価値でははかれない大きな価値を持つ退職財⁵といってもよいのではないだろうか。

4.8 本章のまとめ

日本財団では、社会の問題に対して新たな発想と明確なビジョンを持ち、様々な関係者と連携しながら解決に向けて失敗を恐れずに活動するリーダーのことを「ソーシャルイノベーター」と呼んでいる（URL12）。今回インタビューを行った3名は紛れもなくソーシャルイノベーターと呼んでもよい存在である。気づいた社会問題に対して、丁寧に静かにしかも着実に取り

⁵ 定年退職時に手にする退職金とは別に得ることができる価値ある財産と言う意味の筆者が作成した造語である。

組んでいる姿が確認できた。

社会的な課題は、退職後突然目の前に現れるのではない。対象者は、何らかのシグナルを発している社会問題について在職中から漠然とあるいは明確に意識しており、状況が許す限りの範囲ですでに助走を始めているという姿が見えた。退職後本格的に活動を始めた場合には、会社で身につけた技能や技術が直接的あるいは間接的に役に立つことも確認できた。とはいえ、在職中に会社を辞めた後に必要な技能、技術とは何かかわからないうえ、それがわかったとしてもそれを習熟できる部署に配置されるとは限らない。ここで言えることは、職種に関係なく与えられた職場で技能や技術を十分に磨けば、退職後に役に立つ可能性は高いに違いないということである。

5. 全体のまとめ

本研究では、会社を定年退職したのちに社会活動を次の人生の一部として選択すると、そうではない人がいることに着目した。一般企業等において、被雇用者として給料所得者であった男性が、定年退職した後に社会課題解決に積極的に関与していくのに当たってその要件や、そのためには何が必要なかを明らかにしてきた。

60歳以上の生活者に対するアンケート調査と、定年退職後に社会活動を行っている3名へのインタビューにより明らかになったことは次のとおりである。

第1に、一般の生活者に対するアンケートの結果、「配偶者の自治会・町内会活動への関与」、「現在の世帯収入」、「就労状況」、「近所付き合い」、および「健康状態」により自治会活動やそれ以外の社会活動に向かうかどうかを説明できることが明らかになった。

第2に、コレスポネンズ分析の結果、社会活動関与者には「新しいものに積極的」、「趣味

は豊富」、「社会的・文化的関心が強い」といった生活価値観が、自治会活動等に積極的な活動関与者には「日本の文化・社会的伝統を守る」、「広範囲に関心がある」といった生活価値観が、それぞれ影響を及ぼしていることが分かった。

そして第3に、インタビュー調査を通じて定年退職後に積極的に社会活動に取り組んでいる男性の共通の特徴として「比較的高学歴のホワイトカラー」であり、かつ「既婚者」であり家族による反対は見られないこと、また「社会的・文化的関心が強い」という生活価値観を持っていること、退職の5年以上も前から本業に差し支えない範囲で「社会活動の助走を始めている」こと、そして社会活動に「本業で培った技能、技術をうまく応用している」こと、「ネットワーク形成能力」があり、退職前後におけるネットワークの切り替えをスムーズに行っていること等の特徴があることが分かった。

本研究における課題として、以下の4点を指摘しておく。第1に、アンケートの回答者の中に活動関与者が少なかったことがある。第2に、3名というインタビューの対象者から十分に因果関係を引き出せたかどうかが不明である点が挙げられる。この3名のインタビュー結果は、「空きテナントの有効活用による地域コミュニティ再構築⁶⁾」を実践している筆者と相通じる部分が多く見られたので、対象者数は少なかったもののある程度の一般化はできたものと考えている。第3に、社会活動への関与者として、自治会関係者とその他の社会活動者をひとまとめにして分析したために、両者間の差異をどう評価するかという課題が残った。そして第4に、アンケート調査におけるサンプル数の問題⁷⁾がある。データの安定性から誤差の圧縮を目的としてサンプル数は多い方が良い。今後の研究において母数を増やして調査を行うことを検討する。

今後とも自らの「場」を運営し、そこでの気づきを大切にしながら、さらに質的・量的調査と研究を重ねていきたいと考えている。

⁶⁾ 定年退職者である筆者が活動主体となり私有資産である空きテナントを利活用しコミュニティの構築を目指して活動を行っている。活動対象は自治会、小中学生や多国籍外国人等幅広い。

⁷⁾ アンケート調査におけるサンプル数は、多い方がよいが同時にコストやスケジュールに影響を及ぼす。筆者が業務で関連したマーケティング調査において、国内民間の市場調査機関では30サンプル未満は分析対象とはみなさないという自主規制を引いているケースがあった。今回はこの限界値の30を超えるサンプルを集める事ができたため分析に供した。

6. おわりに

最後に、筆者は社会や地域の担い手不足という課題の解決策の一つとして定年退職した男性の出番を作ること、しかも参入障壁をなるべく小さくした上で作ることが重要だと考えている。本研究を通じて明らかになった条件を満たせる人は、定年退職者の男性における人口比率で考えると少ないかもしれないが、人数にするとそれなりの数が期待できると思われる。本研究では扱っていないが、何をすれば支援する意思は有るが今はまだ行動を起こしていない者や誰かを支援することに興味がない者を支援する側やそれを助ける存在へと導けるのか、という答えの一端も研究を進めると見えてくると考えている。

どのようにサポートすれば適切かが明らかになれば、例えば50代のサラリーマン男性が、在職中であっても社会課題と自分をつなぐことができるような場や機会を設ければ、その人の定年後の活動に向けての助走を手助けできるのではないかと考えられる。

定年退職者が社会のコストになる可能性を、社会の財産になる可能性に置き換えていくことができれば、社会保障負担の軽減につながり、意義のある研究になると考えている。

しかしながら、日本人は、諸外国に比べて社会活動を日常生活の中で行う傾向にあるのかという点必ずしもそうではないようである。

CAF WORLD GIVING INDEX 2018 (URL13) では、世界146か国の国民の行動について毎年報告している。そこでは、Helping a stranger (見知らぬ人を手助けする)、Donating money (寄付を行う)、Volunteering time (ボランティア活動をする) という3つの視点から分析を行っている。

その結果(順位)だけを見ると、Helping a stranger ではリトアニア、リビア、イラク、クエート、リベリアと上位が続き、日本は142位となっている。Donating money においては、上位がミャンマー、インドネシア、オーストラリア、英国そしてニュージーランドと続き日本は99位である。Volunteering time においては、上位はインドネシア、リベリア、ケニア、スリランカ、そしてニュージーランドと続き、日本は56位である。アンケートの構成やそれに答

る国民性が、結果に影響を与えている可能性も考えられるがいずれにしても上位にランクされているわけではない。

競争社会を生き抜いてきたというプライドがある程度高いといわれる企業人、人づきあいが苦手とされる60歳以上の男性、そして社会活動に向かう傾向が低い国民性という3条件を満たすのが多くの日本人定年退職男性かもしれない。

今後、地域の活性化や社会活動に積極的に関与していく主体を社会全体で増やしていくことを考えた場合、定年退職後の男性は、大いに頼りになる存在といえる。一方、彼らをその方向へ導くには前述したように多くのハードルがあることも事実であり、今後もさらなる調査研究を進めたい。

参考文献

日本語文献

- 石井儀光 (2016) 「高齢者の地域活動参加のためのまちづくりの手引き」『建築研究資料』17-40。
- 岡本純子 (2018) 「ソーシャルキャピタルは先進国最低—不寛容社会の回避へ集活を進めよ」『週刊東洋経済』(6823) 2018年11月3日号、32-33、東洋経済新報社。
- 河合雅司 (2017) 「未来の年表：人口減少日本でこれから起きること」講談社。
- 楠木新 (2017) 「定年後:50歳からの生き方、終わり方」中公新書。
- 佐藤眞一 (2006) 「団塊世代の退職と生きがい」『日本労働研究雑誌』550、83-93。
- 田村賢司・武田安恵・吉岡陽 (編) (2018) 「『無定年』時代 年金激減後の働き方」『日経ビジネス』(1961) 2018年10月8日号、24-41、日経BP社。
- 塚本三枝子 (2013) 「男性定年退職者の定年後の暮らしの再構築に関する研究—定年退職者による米づくりグループ活動参加を通して」『国際医療福祉大学学会誌』18 (1)、34-45。
- 中田実 (2016) 「町内会・自治会の特質と現代的課題」『住民と自治』(633)、16-9。
- 中村陽子 (編) (2018) 「太田和彦氏に聞く」『週刊東洋経済』(6826) 2018年11月24日号、96-7、東洋経済新報社。
- 西内啓 (2016) 「統計学が日本を救う：少子高齢化、貧困、経済成長」中央公論新社。
- 星野卓也 (2018) 「団塊より団塊ジュニアが深刻」『日経ビジネス』(1969) 2018年12月3日号、90-1、日経BP社。
- 前田剛・片瀬京子・榎尾江美・船木春仁 (編) (2018b) 「人生を再選択する 副業」『週刊ダイヤモンド』106 (10) 2018年3月10日号、30-59、ダイヤモンド社。
- 前田剛・船木春仁・嶺竜一 (編) (2018a) 「定年後も稼ぐ! 働き方」『週刊ダイヤモンド』106 (27) 2018年7月14日号、26-51、ダイヤモンド社。
- 増田寛也 (2015) 『地方消滅』中央公論新社。
- 吉川美貴 (2018) 『まちづくりの非常識な教科書』主婦の友社。
- 吉本哲郎 (2008) 『地元学をはじめよう』岩波書店。

外国語文献

- Oldenburger, R. (1999) *The Great Good Place*, Da Capo Press. (=2013、忠平美幸訳『サードプレイス：コミュニティの核になる』と

びきり居心地の良い場所』みすず書房)。

URL リスト

1. 厚生労働省 (2012) 「平成 24 年版厚生労働白書—社会保障を考える—」、p205-6 (2018 年 8 月 26 日取得、<https://www.mhlw.go.jp/wp/hakusyo/kousei/12/dl/1-06.pdf>)。
2. 厚生労働省 (2016) 「平成 28 年版厚生労働白書—人口高齢化を乗り越える社会モデルを考える—」平成 27 年度厚生労働行政年次報告、巻頭 (2018 年 7 月 14 日取得、<https://www.mhlw.go.jp/wp/hakusyo/kousei/16/dl/all.pdf>)。
3. 厚生労働省 (2016) 「我が事・丸ごと」地域共生社会実現本部」厚生労働省ホームページ (2018 年 8 月 25 日取得、https://www.mhlw.go.jp/stf/shingi/other-syakaihosyou_457228.html)。
4. 三菱 UFJ リサーチ&コンサルティング (2017) 「地域包括ケア研究会報告書—2040 年に向けた挑戦—」平成 28 年度老健保険事業推進費等補助金 老人保健健康増進等事業地域包括ケアシステム構築に向けた制度及びサービスのあり方に関する研究事業報告書 (2018 年 7 月 14 日取得、http://www.murc.jp/sp/1509/houkatsu/houkatsu_01/h28_01.pdf)。
5. 厚生労働省 (2014) 医療・サービスの提供体制の改革の趣旨について「地域における医療・介護の総合的な確保について (参考資料) (PDF)」、p2 (2018 年 7 月 14 日取得、<https://www.mhlw.go.jp/file/05-Shingikai-12401000-Hokenkyoku-Soumuka/0000052237.pdf>)。
6. 内閣府 (2016) 「平成 28 年度版高齢社会白書 (全体版)」内閣府ホームページ (2018 年 8 月 13 日取得、https://www8.cao.go.jp/kourei/whitepaper/w2016/zenbun/28pdf_index.html)。
7. 内閣府 (2007) 「平成 19 年版国民生活白書 第 2 章地域のつながり」、p73 (2019 年 2 月 9 日取得、http://warp.da.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/9990748/www5.cao.go.jp/seikatsu/whitepaper/h19/10_pdf/01_honpen/pdf/07sh_0201_1.pdf)。
8. 内閣府 (2015) 「平成 27 年度版高齢社会白書 (全体版)」、p48 (2019 年 1 月 5 日取得、https://www8.cao.go.jp/kourei/whitepaper/w-2015/zenbun/pdf/1s2s_6_5.pdf)。
9. 「誰も名前を呼んでくれない」ダイヤモンド・オンライン発 2017 年 8 月 5 日号 (2019 年 4 月 21 日取得、<http://dw.diamond.ne.jp/articles/-/20890>)。
10. SRI コンサルティング・ビジネスインテリジェンス Inc. (2000) 「Japan-VALS™による日本市場の構造図」、(2018 年 8 月 30 日取得、<http://tokyo.strategicbusinessinsights.com/programs/vals/a.html>)。
11. 財団法人 岩手県長寿社会振興財団 (2012) 「高齢者の社会参加活動のあり方および参加促進に向けた取り組みに関する調査研究」報告書、(2019 年 1 月 5 日取得、<http://www.silver.or.jp/jigyuu/chou-ken/H22-23.shakaisanka/houkokusho/%E8%AA%BF%E6%9F%BB%E5%A0%B1%E5%91%8A%E6%9B%B8%E3%80%90%E5%AE%8C%E6%88%90%E7%89%88%E3%80%91.pdf>)。
12. 日本財団ホームページ、(2019 年 1 月 4 日取得、<https://www.nippon-foundation.or.jp/who/mission/>)。
13. CAF (Charities Aid Foundation) (2018) 「WORLD GIVING INDEX 2018—A global view of giving trends」、(2018 年 12 月 13 日取得、https://www.bcause.bg/docs/giv-ingindex/WGI2018_REPORT_WEB_2379A_261018.pdf)。

付録

アンケート記入ご協力をお願い（裏表になっています）
アンケート調査にご協力を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。
無記名にてお願いします。

Q1 あなたの年齢をお教えてください Q2 あなたの性別をご記入ください

_____ 歳 _____

Q3 あなたと同居されているご家族をお教えてください（すべて）

| | |
|---|-------------------|
| 1 | 配偶者 |
| 2 | あなたの子ども（未成年） |
| 3 | あなたの子ども（成年） |
| 4 | あなたの孫 |
| 5 | あなた（あるいは配偶者）の親 |
| 6 | あなた（あるいは配偶者）の兄弟姉妹 |
| 7 | その他 |
| 8 | 同居者はいない |

Q4 ご出身地をお教えてください（1つ）

| | |
|---|---------|
| 1 | 大阪 |
| 2 | 大阪以外の関西 |
| 3 | 関西以外 |

Q5 最終学歴をお教えてください（1つ）

| | |
|---|------|
| 1 | 高校 |
| 2 | 大学 |
| 3 | 大学院 |
| 4 | それ以外 |

Q6 あなたの世帯年収をお教えてください。（各1つ）

| | ↓ 現 在 | ↓ 最 高 | |
|---|-------------|-------------|---|
| 1 | 100万円未満 | 1 | 1 |
| 2 | 100～400万未満 | 2 | 2 |
| 3 | 400～600万未満 | 3 | 3 |
| 4 | 600～800万未満 | 4 | 4 |
| 5 | 800～1000万未満 | 5 | 5 |
| 6 | 1000万以上 | 6 | 6 |

Q7 食品を購入、消費する際の行動に関して合うものに○。（5つまで）

| | |
|----|-----------------------------|
| 1 | 価格よりも質の良い食品を求める傾向にある |
| 2 | 体に良い食品・料理に関心が高い |
| 3 | 変わったもの・新しいもの・デザインの良いものを買う傾向 |
| 4 | CM等の情報により商品を購入する傾向がある |
| 5 | 計画的な購買をする。消費場面では周囲の評価を意識する |
| 6 | 店頭で迷うことが少なく、なじみの商品を買う傾向が強い |
| 7 | 購入店舗は信頼性となじみの深さを重視する |
| 8 | 特売での買い物傾向が強い |
| 9 | 明確な好みを持たず世間並みを心がける |
| 10 | 簡単なメニューを増やしたい |
| 11 | 価格を優先し、安く良い商品を購入する努力をする |
| 12 | スーパーのチラシを見て買い物をする傾向にある |

Q8 あなたの生活価値観に合うものに○をしてください。（5つまで）

| | |
|----|---------------------|
| 1 | 新しいものに積極的 |
| 2 | 広範囲に関心がある |
| 3 | 日本の文化、社会的伝統を重んじる |
| 4 | 義理・分別を重んじる |
| 5 | 社会的・文化的関心が強い |
| 6 | 趣味は豊富である |
| 7 | 流行に敏感で自己表現にこだわる |
| 8 | 今をエンジョイしている |
| 9 | 社会の流れには後から参加する |
| 10 | 自分からは積極的に新しいものを求めない |
| 11 | 周囲の意見を尊重する |
| 12 | 社会の流れは気にならない |
| 13 | 生活の中心は家族である |
| 14 | 流行には関心がなく変化を好まない |
| 15 | 静かに生活を送りたい |
| 16 | 長時間テレビを見て過ごす傾向がある |

Q9 会社員時代の職種をお教えてください。（なお、自営業の方は、10番に○

| | ○全 職 種 に | ○得 意 職 種 | |
|----|------------------------|-------------------|----|
| 1 | 経営層 | 1 | 1 |
| 2 | 経営企画・戦略立案 | 2 | 2 |
| 3 | 営業・販売 | 3 | 3 |
| 4 | 商品企画・マーケティング・デザイン | 4 | 4 |
| 5 | 技術・開発・研究 | 5 | 5 |
| 6 | 生産・製造・加工 | 6 | 6 |
| 7 | 情報システム・IT | 7 | 7 |
| 8 | 仕入れ・購買 | 8 | 8 |
| 9 | 経理・労務・人事・総務 | 9 | 9 |
| 10 | その他（よろしければ内容をお教えてください） | 10 | 10 |
| 11 | 自営業 | 11 | 11 |

Q10 今の住居に何年お住まいです（1つ）

| | |
|---|------------|
| 1 | 5年未満 |
| 2 | 5年以上10年未満 |
| 3 | 10年以上20年未満 |
| 4 | 20年以上30年未満 |
| 5 | 30年以上40年未満 |
| 6 | 40年以上 |

Q11 住まいの状況をお教えてください（1つ）

| | |
|---|---------|
| 1 | 持ち家一戸建て |
| 2 | 持ち家集合住宅 |
| 3 | 賃貸一戸建て |
| 4 | 賃貸集合住宅 |
| 5 | 給付住宅・社宅 |
| 6 | その他 |

Q12 暮らし向きの状況をお教えてください（1つ）

| | | | | |
|-----------|-------------|-------|----------|--------|
| 1. ゆとりがある | 2. まあゆとりがある | 3. 普通 | 4. 少し苦しい | 5. 苦しい |
|-----------|-------------|-------|----------|--------|

Q13 健康状況をお教えてください（1つ）

| | | | | |
|-------|---------|-------|------------|---------|
| 1. 良好 | 2. まあ良い | 3. 普通 | 4. あまりよくない | 5. よくない |
|-------|---------|-------|------------|---------|

Q14 生活全般の満足度はいかがですか

| | | | |
|-------|---------|---------------|------------|
| 1. 満足 | 2. まあ満足 | 3. あまり満足していない | 4. 満足していない |
|-------|---------|---------------|------------|

Q15 自由時間にはどのようにすごされていますか（複数回答）

| | | | | | | | | | | |
|--------------|------------|-----------|----------|---------|---------|-------|--------------------|------------------|-------------------|---------------------------------|
| 1. テレビや新聞を見る | 2. 家族との団らん | 3. 孫・子と遊ぶ | 4. 友人と談話 | 5. 趣味倶楽 | 6. 家庭菜園 | 7. 運動 | 8. 地域イベントなどに参加している | 9. ボランティア活動をしている | 10. 何もしないでんびりしている | 11. その他（ ） |
|--------------|------------|-----------|----------|---------|---------|-------|--------------------|------------------|-------------------|---------------------------------|

Q16 ご近所付き合いはどの程度ですか（1つ）

| | | | |
|------------------|-------------------|--------------|----------------|
| 1. かなり親しくつき合っている | 2. まあ親しいつき合いをしている | 3. あまりつき合わない | 4. まったくつき合いはない |
|------------------|-------------------|--------------|----------------|

⇒ 【配偶者がおられる方だけお答えください】

Q16-2 配偶者の方のご近所付き合いはどの程度ですか（1つ）

| | |
|------------------|-------------------|
| 1. かなり親しくつき合っている | 2. まあ親しいつき合いをしている |
|------------------|-------------------|

Q17 自治会・町内会活動に関わっておられますか (1つ)

| |
|---|
| 1 積極的に関わっている |
| 2 どちらかと言うと積極的 |
| 3 どちらかと言うと消極的 |
| 4 消極的に関わっている |
| 5 自治会・町内会には関わっていないが、それ以外の社会活動をしている (NPOに参加する、個人での活動、ボランティアなど) |
| 6 自治会や町内会、それ以外の社会活動には関わっていない |

⇒ 【配偶者がおられる方だけお答えください】

Q17-2 配偶者の方は自治会・町内会活動に関わっておられますか (1つ)

| |
|---|
| 1 積極的に関わっている |
| 2 どちらかと言うと積極的 |
| 3 どちらかと言うと消極的 |
| 4 消極的に関わっている |
| 5 自治会・町内会には関わっていないが、それ以外の社会活動をしている (NPOに参加する、個人での活動、ボランティアなど) |
| 6 自治会や町内会、それ以外の社会活動には関わっていない |

【Q17で1、2または5を選ばれた方はQ18とQ19にお答えください】
(それ以外の方はQ20へお進みください)

Q18 自治会・町内会活動や社会活動などに関わっておられるかた、それはどんな時からですか (1つ)

| |
|--------------------------|
| 1 若い頃から (大学生、社会人10年目くらい) |
| 2 結婚してから |
| 3 子供ができてから |
| 4 子育てが終わってから |
| 5 子供が自立してから |
| 6 退職してから |
| 7 その他 (具体的にあればお書きください) |

Q19 自治会・町内会活動や社会活動などに関わっておられるかた、それはどんなきっかけからですか (あてはまるものすべて)

| |
|---------------------------------|
| 1 自治会・町内会活動や社会活動をしていた人から熱心に頼まれた |
| 2 自治会・町内会活動や社会活動をしていた人から誘われた |
| 3 昔から興味があった |
| 4 家族 (配偶者・子供など) が先に活動をしていた |
| 5 何かの形で社会貢献をしたいと考えていた |
| 6 PTAや子供会、少年野球など地域の運動クラブの経験があった |
| 7 なんとなく |

【Q17で3、4または6を選ばれた方はQ20にお答えください】

Q20 自治会・町内会活動や社会活動にあまり関わっておられないかた、それは何故ですか、 (あてはまるものすべて)

| |
|-----------------------------------|
| 1 活動の内容を知らない |
| 2 経費や手間がかかる |
| 3 なんとなく面倒 |
| 4 人間関係が面倒 |
| 5 気軽さが無い |
| 6 技術や経験がない |
| 7 家庭の事情があってできない |
| 8 仕事があるので |
| 9 健康に自信がない |
| 10 期待はずれを経験した |
| 11 したいことがない |
| 12 移動手段がない |
| 13 以前参加した活動でいやな経験をした (PTAや子供会も含む) |
| 14 必要性を感じない |

【Q21以降はすべての方がお答えください】

Q21 現在、自治会活動やその他の社会活動の関与にかかわらずこれから、将来的にかかわっていかうと思われますか (1つ)

| |
|-----------------------------|
| 1 積極的に参加したいと思う |
| 2 積極的とはまでは言わないが参加したほうが良いと思う |
| 3 参加しないと思う |

Q22 自治会・町内会活動などに関わる場合に必要だと思われることを選んでください (あてはまるものすべて)

| |
|-----------------|
| 1 経済的負担が少ないこと |
| 2 場所が確保されていること |
| 3 近所で活動できること |
| 4 参加する仲間がいること |
| 5 役割が明確になっていること |
| 6 技術技能が活かせること |
| 7 情報の提供 |
| 8 時間的な融通 |
| 9 家族の理解 |
| 10 行政からの財政的な補助 |
| 11 地域住民の理解 |
| 12 専門家がいる |
| 13 自治体等からの協力 |
| 14 特になし |

Q23 今後参加するとすればどのような活動に興味がありますか (あてはまるものすべて)

| |
|-----------------------------|
| 1 趣味 |
| 2 健康・スポーツに関すること |
| 3 モノづくりに関すること |
| 4 教育関連・文化啓発活動 |
| 5 生活環境改善活動環境 |
| 6 安全管理活動 |
| 7 高齢者の支援団体の活動 |
| 8 子育て支援団体の活動 |
| 9 地域を仲間みとした活動 (自治会、まちづくりなど) |
| 10 その他 () |
| 11 参加したいものはない |

Q24 高齢期に備えて過去5年ほどの間に自分の能力や意識を高めるための講習会などに参加された事がありますか (自己啓発のため) (あてはまるものすべてに)

| |
|--------------------------------|
| 1 資産形成に関すること |
| 2 体力づくりに関すること |
| 3 料理教室など生活に関すること |
| 4 社会福祉に関すること (介護や助け合いのこと) |
| 5 社会活動に関すること (ボランティアやまちづくりのこと) |
| 6 それ以外 (どのようなテーマですか) |
| 7 参加したことはない |

Q25 生活を通して社会貢献されているという意識はありますか

| |
|--|
| 1. 感じている 2. まあ感じている 3. あまり感じていない 4. 感じていない |
|--|

Q26 最後にお聞きます。今のあなたの状況をお教えてください (1つ)

| |
|---|
| 1 定年退職 (自営の方は卒業) し、自宅でゆっくりと過ごしている |
| 2 定年退職後、同じ会社の再雇用制度により仕事をしている |
| 3 定年退職 (自営の方は卒業) した後、ほかの会社で働いている |
| 4 定年退職 (自営の方は卒業) した後、自分で事業を興した (事業には、株式会社、NPO、私的な場の運営なども含む) |
| 5 現役の会社員・自営業として仕事をしている |

ご協力ありがとうございました